

行政視察報告書

会 派 名	経済建設常任委員会												
参加議員	委員長 巽 久男 副委員長 池島 利明 委員 壘 次雄、小川 剛、吉岡 完司												
日 程	令和7年10月8日(水)～10日(金)												
視 察 先	10月8日(水)宮城県栗原市 10月9日(木)宮城県大崎市 あ・ら・伊達な道の駅(株式会社 池月道の駅) 10月10日(金)岩手県北上市												
視察内容【1日目】													
視察自治体	宮城県栗原市												
視察項目	○空き家対策について ①現状について ・空き家等の現状について ・特定空き家等の行政代執行に至った経緯と対応について ②対策について ・空き家等の問題解決に向けた取り組みについて ・空き店舗の現状と解決策について ・所有者不在等の空き家への対応について ・支援制度の構築と推進体制の整備について ・空き家等に関する市の制度について ③今後の課題について												
概 要	人口減少や高齢化の進行、住宅の老朽化、社会的ニーズの変化などに伴い、適切な管理が行われていない空き家が全国的に増加傾向にあります。防災・防犯・衛生・景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすケースも発生していますが、空き家の利活用や適切な管理を推進するために、空き家対策が重要な課題となっていると感じています。そこで、先進的な空き家対策の取り組み事例を把握し、課題解決に向けた施策への参考とするため、特定空家の行政代執行を行った栗原市を視察しました。												
説明内容	<p>1. 栗原市の概要について</p> <p>(1) 市の状況について</p> <p>①概要</p> <p>平成17年4月、築館町・若柳町・栗駒町・高清水町・一迫町・瀬峰町・鶯沢町・金成町・志波姫町・花山村の10町村が合併して、「栗原市」となり、20周年を迎えている。</p> <p>【人口等(令和7年3月末現在)】</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>男</td><td>29,223 人</td></tr> <tr><td>女</td><td>30,715 人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59,938 人</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>65 歳以上の人口</td><td>25,898 人</td></tr> <tr><td>世帯数</td><td>24,713 世帯</td></tr> <tr><td>総面積</td><td>805.00km²</td></tr> </table> <p>②状況</p> <p>○国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27年の人口予測は、37,496 人とされている。</p> <p>○65 歳以上の人口は、令和7年3月末時点で 25,898 人であり、市全体人口の 43.2%を占めている。</p> <p>○住宅土地統計調査によると、市内の空家率は、令和5年(2023年)時点で、17.5%となっている。</p>	男	29,223 人	女	30,715 人	合計	59,938 人	65 歳以上の人口	25,898 人	世帯数	24,713 世帯	総面積	805.00km ²
男	29,223 人												
女	30,715 人												
合計	59,938 人												
65 歳以上の人口	25,898 人												
世帯数	24,713 世帯												
総面積	805.00km ²												

(2) 空家の推移

①年度別の空家戸数の推移

令和 5 年度から令和 6 年度は、32戸減少している。(内訳 新規:29戸、廃止:61戸)

【年度別の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1,604	1,597	1,637	1,615	1,583

※令和6年の内訳 比較的良好な物件:900戸位、危険物件は128戸。

2. 特定空家等の行政代執行について

(1)特定空家対策

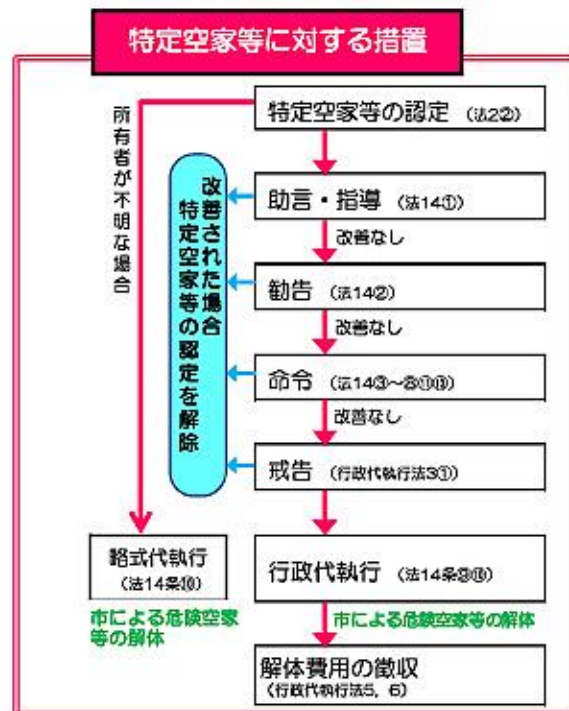
①特定空家の定義

空家法第2条第2項では、次のいずれかに該当するものと定義している。

倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
著しく衛生上有害となるおそれのある状態
適切な管理が行われないことにより、著しく景観を損なっている状態
その他、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

②特定空家に対する手順と認定状況

【栗原市の手順フロー】



※現在までの認定は2件

- ・平成28年に認定し、認定後自主解体したものが1件(代執行はなし)。
- ・令和4年に認定し、6年に行政代執行したものが1件(市による解体)。

※ガイドラインなどに基づき認定しているが、認定後は強制撤去となるので、認定は難しい。

※現在は「管理不全空き家」への対応を重視している。

※栗原市では初めての事例であるが、県内の他の市でも行った経緯がある。

※今年9月には仙台市でも略式代執行が行われている。

(2)令和6年に行なわれた行政代執行の概要

①物件の概要

- 店舗として営業していたが、平成15年の地震被害により営業停止。
- その後も、自然災害により建物の損傷が進んでいた。

○近くには、商店街や小学校などがある。

所在地	栗原市栗駒岩ヶ崎八日町32番地
建物	<p>●店舗兼住宅1棟 木造亜鉛メッキ銅板葺2階建 建築年：不明、面積：1,153.77 m²</p> <p>●物置1棟 木造亜鉛メッキ銅板葺平屋建 建築年：不明、面積：32.25 m²</p>

②代執行理由

○当該特定空家は、屋根や外壁の剥離による飛来・窓ガラスの破損など、周辺の生活環境の保全に著しく影響を及ぼしていた。

○これまで、適正な管理に関する指導・勧告・命令等を行ってきたが、期限までに改善がなく、このまま放置すると倒壊等により通行者や近隣住民に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、地域の安全安心確保の観点から行政代執行を実施した。

③代執行までの経過

平成25年～	適正管理に関する指導を開始（管理者に対して）
令和4年11月	特定空家等に認定
令和4年12月	助言・指導（管理者に対して）
令和5年2月	勧告
令和5年5月	命令
令和5年6月	戒告
令和5年9月	再度の戒告
令和5年12月	解体工事設計業務契約
令和6年5月	代執行令書
令和6年6月	解体工事契約
令和6年7月	解体工事監理業務契約
令和6年7月17日	<p>代執行着手宣言 午前10時</p> <p>執行体制 執行責任者：都市計画課長 執行従事者：都市計画課4名、 他部署応援6名</p> <p>受注業者：10名 報道機関：6社</p> <p>※「河北新報」に掲載</p> <p>●元商業施設代執行で解体へ 特定空家改善応じず</p> <p>●栗原市、空き店舗解体開始 初の代執行</p>
令和6年10月31日	<p>代執行終了宣言</p> <p>※何度も増築等されていたようで、基礎部分が地中から出てくるが、整理がつかないため、危険空家を解体したものと判断し終了する。</p>

④代執行費用

○代執行費用は、一旦市が負担し、全額を所有者等に請求する。

○空き家対策総合支援事業（国庫補助事業）を活用した（補助率：国 1/2）。

【費用の内訳】

設計業務	1,078,000 円
解体工事	27,152,400 円
監理業務	990,000 円
合計	29,220,400 円

※費用については納付されていないので、国税滞納処分に準じて強制徴収を行っている。

※建物と土地の所有者が異なるため、土地を押さえることはできなかった。

3. 空き家対策総合支援事業（国庫補助事業）について

(1) 空き家対策総合支援事業の概要

空家法の空家等対策計画に基づき、市区町村が実施する空き家の除去・活用に係る取組や、NPO や民間事業者等が行うモデル性の高い空き家の活用・改修工事等に対する支援事業。

(2) 主な補助要件

○空家対策特別措置法に基づく、空家等対策計画を策定していること。

→ 栗原市では、平成 30 年に策定済み。

○空き家対策総合実施計画を策定していること。

→ 栗原市では、令和 6 年 4 月に策定。

○空き家住宅等の除却及び活用の両方を実施すること。

→ 栗原市では、特定空家等の行政代執行及びリフォーム助成事業等を実施している。

(3) 補助要件実施事業

【補助要件を満たすために行なっている実施事業】

●空き家の除却 補助率：国 1/2		
◇特定空家等の行政代執行		
●空き家の活用 補助率：国 1/3		
◇空家リフォーム助成事業	実績：6 年度 3 件	
◇ビジネスチャレンジサポート事業	実績：6 年度 2 件	
※詳細は「支援制度」を参照		

4. 栗原市の支援活動内容について

(1) 空家等に関する市の支援制度

【支援制度】

① 危険空家等解体費助成事業
対象経費に 1/2 を乗じて得た額で、解体工事費が 100 万円以上の場合の助成金は 50 万円、解体工事費が 100 万円未満の場合の助成金は解体工事費の 1/2（千円未満は切り捨て）。
② 住まいる栗原 ホームサーチ事業（空き家バンク制度）
空家の売買または賃貸を希望する所有者からの申し込みを受けて登

		録した空き家情報を、居住したい方へ情報提供する。
		③ 住まいる栗原 空家リフォーム助成事業 空き家バンク制度を利用して空き家を購入または 3 年以上借りる方が、この空家をリフォームする場合、工事費用の一部（最大 70 万円）を助成する。
		④ 空き工場・倉庫等登録制度 市内にある賃貸・売却したい工場や倉庫を登録し、県と共同で企業誘致活動に活用する。
		⑤ ビジネスチャレンジサポート事業 市内で新たに開業する小規模事業者を対象に、店舗の回収・設備導入費用の一部（最大 50 万円）を助成する。
		⑥ 木造住宅耐震診断助成事業 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された戸建て木造住宅を対象に、費用の一部（142,400 円）を助成する。
		⑦ 木造住宅耐震改修工事促進助成事業 木造住宅耐震診断助成事業の耐震診断を受け、耐震性が不十分と判定された木造住宅を補強又は建替えする費用の一部（最大 110 万円）を助成する。
		(2) 広報啓発活動
		【活動内容】
		① 市広報誌への掲載 広報誌へ空家の管理について掲載している。 「空き家の管理は適切に」 担当課：建設部都市計画課
		② 固定資産税納付通知書にチラシを同封 毎年 5 月に発送している固定資産税納付通知書に、空き家の管理についてのチラシを同封している。 ※市外住所者対象
		③ 市民まつりでの活動 8 月に開催している市民まつりに、定住推進部署と連携してブースを設け、チラシやポケットティッシュを配布している。 ※ポケットティッシュには、県の「みやぎ空き家ガイドブック」ページへアクセスできる 2 次元コードを貼り付けている。
主な質疑応答	Q: 立地が良いが、建物を撤去した土地の今後の活用は。 A: 建物解体の費用納付後の検討となるが、基礎等も残っている状態であるので、利用には時間がかかる。 Q: 特定空き家が解体になるまでの小学生への安全対策は。 A: 特定空き家の周辺は通らないように指導していた。 Q: 所有者の居住地は。 A: 土地と建物の所有者は小規模法人。仙台市所在。 Q: ビジネスチャレンジサポート事業の利用状況は。 A: 地域おこし協力隊は常時 2 名位いるが、その方達が開業に向け利用している。 Q: シャッター街の店舗に居住者がいる場合の店舗利用は。 A: 店舗利用は、居住者がいない場合だけ。	

	<p>Q: 人口減少や相続放棄などで空き家の戸数は増加していないのか。</p> <p>A: 山間部だけではなく、まち場でも同様にあるが、空き家戸数が減少しているのは、除却している建物もあるから。</p> <p>Q: 除却に伴う固定資産税増加に対する対応は。</p> <p>A: 増加するが、すぐには対応していない。逆に、安中市の状況を参考として知りたい。</p> <p>Q: 移住定住対策としての空き家利用は。</p> <p>A: 空き家バンクや市の制度、お試し移住などを利用してもらっている。空き家も紹介している。</p> <p>Q: 行政代執行した場合の費用の回収対策は。</p> <p>A: 回収するには難しいケースもあるので、認定する場合は慎重に検討している。</p> <p>Q: 空き家への不動産業者の関与はあるのか。</p> <p>A: 空き家バンクなどでのマッチングを推奨しているが、紹介はお願いしている。契約については当事者によって不動産業者を利用する場合もある。直接的な介入はない。</p> <p>Q: 木造住宅耐震診断助成事業の利用状況は。</p> <p>A: 令和４年度：20件、令和５年度：11件、令和６年度：23件の利用があった。</p> <p>Q: 費用の助成金を142,400円とした理由は。</p> <p>A: 根拠は不明。</p> <p>Q: 空家等管理活用支援法人の指定についての導入検討状況は。</p> <p>A: 要綱も作成していないし、空き家台帳も整備が整っていない状況である。検討はしているが、指定しても提供できる資料があまりなく、空き家を利活用する需要もあまり見込みがないので、現在は実質的に支援法人が活動できる状態ではない。また、専門知識を持つ人材も少ない。</p> <p>Q: 木造住宅耐震診断助成事業の利用状況に対する受け止めと、制度の広報状況は。</p> <p>A: 助成制度を利用してもらうように、業者などを通じて広報はしている。</p> <p>Q: お試し移住体験制度の利用状況は。</p> <p>A: 好評であるが、利用条件はある。</p> <p>Q: お試し移住体験施設の設備状況は。</p> <p>A: ALT講師が利用していた施設。ホテルと同様な設備。</p> <p>Q: お試し移住体験を観光と考えている利用者は。</p> <p>A: 観光と差別化するために、移住者との交流をするなどの利用条件を設定している。</p> <p>Q: 人口減少対策は。</p> <p>A: 子育て支援政策などで流出を抑える施策をとっている。</p>
市への提言 または要望	<p>栗原市では、今後増加が見込まれる空き家等の課題に対応するため、「栗原市空家等対策計画」を策定し、関係団体と連携しながら、総合的かつ計画的な対策を推進しています。その取り組みは、国の方針やガイドラインに基づき、適正な管理や利活用を促進する支援体制の構築を目指すもので、実態に即した支援のあり方を検討し、支援制度等も含めた効果的な施策が展開されています。</p> <p>今回の視察では、行政代執行に至るまでの経過と対応状況、空き家対策総合支援事業の概要、空き家等に関する市の支援制度などについて伺いましたが、視察を通じ、周囲に悪影響を及ぼす特定空家化を未然に防ぐことが重要であると改めて感じました。</p> <p>本市においても、空き家の利活用と適切な管理を促進し、特定空家化を未然に防ぐための積極的な対応が求められていますが、令和５年１２月に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の活用が重要と考えます。現在も、この改正法を活用した施策等に尽力されていると思いますが、管理不全空家制度、空家等活用促進区域、空家等管理活用支援法人など、特定空家になる前の段階での対策強化も図られていますので、さらなる活用と施策の実施をお願い致します。また、市民や地</p>

域団体との協働による空き家情報の収集や見守り活動、市民への理解と協力を促進するための広報啓発活動、支援体制の充実、空き家バンクの活用、空家等対策協議会での協議なども重要と考えます。今後のさらなる推進をお願い致します。

尚、空き家を解体した場合、住宅用地に対する固定資産税の軽減措置が適用されなくなるため、解体後の税負担を懸念する所有者も見受けられます。所有者による適切な管理が基本ではありますが、管理不全となりつつある空き家の解体を促進するためにも、懸念を軽減するための対応策が必要です。これは全国的な課題であると思われますが、本市のさらなるご検討をお願い致します。



空き家対策は、地域の安全・安心を守ると共に、まちの魅力や価値を高める重要な施策です。今後も市民・地域・行政が一体となり、持続可能な地域づくりに向けて、実効性ある対策の推進を強く期待致します。



視察内容【2日目】道の駅の運営・基本理念

視察自治体	道の駅運営団体・株式会社 池月道の駅)
視察項目	概要・取り組み・利用状況・売り上げ・今後の取り組み
概 要	<p>1.会社業務 「あ・ら・伊達な道の駅」施設管理及び営業に関する指定管理者 大崎市より業務委託</p> <p>2.営業分野 ①農産物直売所（農産物出荷組合員数190名） ②物産品販売（納入業者170社） ③飲食の提供 ④テナント（コミュニティビジネス支援）管理</p> <p>3.雇用状況 全従業員数67名 正社員26名 フルタイムパート24名 短時間パート 9名 アルバイト6名 その他4名</p>
説明内容	<p>【道の駅設置の経緯】</p> <p>中学校の統廃合と同時期に池月地域の賑わいを活性化させようと住民有志が現在の前身となるマルシェ「池月夕市」を開催。国道47号線を通行するお客様へ産直野菜や工芸品を販売し、人気を得た事から「道の駅」建設に着手した。</p> <p>それまで点在していた郵便局や駐在所を集約し道の駅内にはコンビニやクリーニング店等地元住民が利用しやすい環境を作りワンストップで利用できるよう努めたものになっ</p>

	<p>ている。主な取り組みとして大崎市内の商品を中心に宮城の土産となるものを販売。品目として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かりんとうや栗団子など岩出山や鳴子の特産品 ・地元農家が丹精込めて作り上げた安心・安全な野菜や加工品 ・複数のメーカーが製造する、仙台発祥の「牛タン」 ・「笹かま」「萩の月」「喜久福」など宮城を代表する食品類 <p>【姉妹都市の特産品の販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道当別町 ロイズチョコレート、ジビエ（鹿肉加工品） ・山形県酒田市 果樹、米菓等 ・富山県黒部市 海産物加工品、飲料等 ・東京都台東区 雷おこし、ガラスペン、芋けんぴ等 ・愛媛県宇和島市 柑橘類、じゃこ天等 <p>その他年間を通じて様々な「イベント」を開催と敷地内の環境美化を実施。</p> <p>このようなコンセプトでの取り組みの結果</p> <p>全国「道の駅」グランプリ2020年・2021・2024第一位獲得。</p> <p>年間利用者数300万人以上、最高売り上げ20億円（令和6年度）の実績を上げています。そしてリピート率は70%を超えています。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>今まで「道の駅自体が目的地」になるよう展開していたが、</p> <p>今後「地域創生・観光を加速する拠点」となるよう、行政や他団体と連携し他施設の情報リアルタイムで発信+年間300万人の来場者を温泉や他の観光施設へその後、交流人口、移住者の増加に結びつける挑戦に挑む。</p>
主な質疑応答	<p>Q 運営形態について</p> <p>A 最初から運営会社を作り、市が70%その他関係者、地元住民が出資し運営を行っている。株主には近々で15%の配当を行っている</p> <p>Q 出店、出品者の売り上げについて</p> <p>A 最高で2700万の方もいて地元経済に貢献している。</p> <p>Q 環境美化について</p> <p>A 業者に3回（1日）トイレ掃除をお願いしている。</p>
市への提言 または要望	<p>安中市でも計画中である「道の駅」の今後を考えるうえで、先進地である宮城県大崎市あ・ら・伊達な道の駅を視察しました。2024年道の駅ランキング1位を獲得し、満足度81%、高いリピート率を誇り地域に密着した運営方針との事で、安中市の参考になればと視察をおこないました。</p> <p>先ず、立地環境ですがひなびた農村地帯であり単線の鉄路が通っています。安中市でいうと後閑地区のような感じで、駅前200M位の国道47号線に面しています。</p> <p>もちろん駅前には商業施設はありません。道の駅の規模も外観もとりたてて特筆するも</p>

	<p>のは無いと感じます。</p> <p>建物内は商品は多いものの通路は狭く雑多な感じですが賑わいは感じます。食堂はメニューは多くありませんが一押しメニューは大人気のように混雑しています。</p> <p>【この視察で感じたこと】</p> <p>人気のある道の駅の特徴として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.運営は民間が独自性をもって行い、行政が赤字補てんするものではない。 2.地域特性を最大限に活用し、いかに独自色を出して来店する理由付けができるか。 3.地域・エリアにとって経済的恩恵があるか。 4.常に内容の見直しを行いリピート客を増やし飽きさせないか。 <p>上記の様なことを念頭に置き基本構想を構築する必要があると感じました。</p> <p>資料を添付しますので担当部署は、今後の計画にあたり外見を模倣するのではなく運営理念をよくよく理解するようお願いいたしまして 報告と致します。</p>
視察内容【3日目】	
視察自治体	<p>岩手県北上市</p> <p>北上市議会 市議会事務局長 石川様</p> <p>北上市商工部企業立地課 課長 奥山様</p> <p>議会事務局議事課 主任 佐々木様</p>
視察項目	<p>・企業誘致について</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <p>議会事務局長 石川様</p> <p>異委員長の挨拶</p> </div>
概要	<p>岩手県北上市は北上盆地のほぼ中央に位置する街です。北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に田園地帯が広がり、西に奥羽山脈、東に北上山地の美しい山々が連なる豊かな自然に恵まれています。</p> <p>古くから交通の要衝として栄え、国道4号、JR東北本線の南北幹線と、国道107号、JR北上線の東西幹線が交差して旧来の市の骨格はつくられました。現在では東北新幹線、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道釜石秋田線などの高速交通体系も整備され、「北東北の十字路」として交通の利便性が高まっています。</p> <p>現在の北上市は、旧北上市、和賀町、江釣子村の3市町村合併により平成3年4月1日に誕生しました。令和3年には市制施行30周年を迎え、人口は約9万2千人となっています。農業産出額・製造品出荷額とも県下有数で、農業と工業のバランスのとれた活気ある都市です。観光地としても見どころが多く、令和3年に開園100周年を迎えた桜の名所「展勝地」、同じく令和3年に第60回を迎えた北上・みちのく芸能まつり、県内最大級のス</p>

	<p>キー場、キャンプ場などのアウトドア施設やサイクリングロードも充実しており、年間を通して全国各地から観光客が訪れます。議会は昨年改選となり女性議員が 8 名となり、岩手県内でも有数の女性議員が多い議会となりました。</p> <p>北上市は、令和 2 年度にまちづくりの将来像を「“うきうき”“わくわく”するまち北上」と決めました。江戸時代の盛岡藩、仙台藩の境界に位置する藩境のまちとして「誰にでもオープンな文化」、企業誘致などを先駆ける「前にすすみ続けるまち」、その力を体現した「KitaComing! 北上市」を合言葉に、市民と共に“うきうき”“わくわく”するまちを目指して、北上市は進んでいます。また、北上市はこれまで、工業団地の独自整備と積極的な企業誘致により、東北有数の工業都市として発展してきました。</p> <p>昭和 30(1955)年の北上市の産業別の就業人口は、第 1 次産業が 66%、第 2 次産業が 13%、第 3 次産業が 21%と、農業を中心とした第 1 次産業が産業の中心でした。昔の主な産業は農業で、雇用の場が少なく、長男が家を継ぎ、二男、三男は職を求め首都圏へと転出していく状況でした。その後当市では、企業誘致を積極的に進めたこともあり、平成 2(1990)年には第 1 次産業が 16%、第 2 次産業が 40%、第 3 次産業が 43%と製造業を中心とした第 2 次産業の割合が増加しています。その後、平成 17(2005)年以降は第 3 次産業が 5 割以上を占めるようになり、その構成比も増加を続けていることから、北上市の産業構造が第 1 次産業から第 2 次産業、第 3 次産業へ変化してきています。周辺自治体との就業者数の関わりを見ると、平成 27(2015)年国勢調査では北上市に住む 15 歳以上の就業者数は 47,239 人、そのうち市内で働く就業者は 37,348 人で、約 79%が市内で働いています。一方、北上市で働く 15 歳以上就業者数は 51,561 人と、当市に住所がある就業者数と比較して 4,322 人上回っていることから、多くの人たちの雇用の場となっているといえます。また、年齢階級別純移動数の時系列分析では、10 代後半から 20 代前半の進学期に人口が流出しているものの、20 代後半の就職時期に戻ってきています。近隣他市では進学時期の流出が就職時期の流入を大きく上回っており、このことから、働く場が多いという当市の特徴が確認できます。</p> <p>安中市でも企業誘致の促進および雇用機会の拡大を図り、産業振興および市民生活の安定に資することを目的としています。産業団地の本社機能の移転等も誘導する優遇措置などありますが、現状は進んでいないのが実情です。</p> <p>現在は、西毛広域幹線道路の全線開通(令和 11 年(2029 年))に併せて、幹線道路沿線のまとまった産業用地の確保が可能な区域で新たな産業団地の開発を目指しています。群馬県内でも安中市は自然災害が少ないのが特徴です。企業にもっと安中市の良さを PRし、市長のトップセールスにも期待します。安中市及び西毛地域を支えている現有企業の拡大を後押しする施策も重要です。</p> <p>北上市の企業誘致の施策を学び安中市でもそれが生かせるよう学びたいと思い、北上市の企業誘致についての行政視察を行いました。安中市に企業を誘致し雇用者数の増加を目指すことが大切です。</p>
説明内容	<p>1. 北上市の歴史(成り立ち)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇昭和初期「工場誘致構想」 ◇昭和 14 年黒沢尻工業高校開業 ◇昭和 28 年「工場誘致促進協議会」1 町 8 カ村 ◇昭和 29 年 企業誘致のため 1 町 6 カ村合併 旧「北上市」誕生 <ul style="list-style-type: none"> →工業団地整備、企業集積加速 <p>平成 13 年に旧北上市・江釣子村・和賀町が合併し、現在の北上市となる。</p>

2. 北上市の企業誘致政策について/準備期

工業高校を「誘致」

工業を担う人材を地元で育成するため市では出来ないので岩手県に陳情。

黒沢尻工業学校（現・黒沢尻工業高等学校）が創立

県からは「諦めてくれるだろうと」工業高校設置のため、県から割り当て

→敷地1万5000坪と建設の総経費37万2500円

しかし、県からの寄付要求を借金をしてでも引き受けた。

※東京ドーム； 約14, 143坪

※この年の町の歳出は20万2,500円

→岩手県には県の「事情」・・・別のところに工業高校をつくりたい

→当時の黒沢尻町の「執念」

北上市の方たちは

「子ども達と一緒に住み続けたい！」「若者たちを地域に残したい！」

町が借金やむなし（←町民も一定の理解）・・・地域一体で工業化～誘致

悲しい別れはしたくない。借金の体質は現在も残っています。

2. 北上市の企業誘致政策について/黎明期（目的）

農業から工業へ・・・「工場誘致」

昭和の初期、主産業は農業（米作）・・・収穫・収入は天候に左右され不安定

冬期間の収入がない・・・出稼ぎ

「長男が跡を継ぎ（家督）、その他は家を出る」時代

地域に働き場所は少なく、次男・三男は都会へ転出

地域を発展させるに（子どもを家に残す）には、産業の振興が不可欠

農・商・工がバランスよく発展していくことが望ましいが、ポイントは「工業」！

地元の工業を育成するには時間がかかるが

工場を誘致すれば、「産業」と「雇用」が地域に一気に生まれる。

東京は工場であるイメージがあった。



地域全体で工場（仕事場）誘致による地域振興

子どもたちが実家または周辺に居を構えることで農業にも好影響で「働き手」確保

兼業農家多数、週末は必要に応じて農業の手伝い、農家収入の安定化に！

2-1. 北上市の企業誘致策について/戦後の経済発展

◇高度経済成長期（昭和30年～48年）

「国民所得倍增計画」発出

【北上】歴史がはぐくんだ地域資源・・・人材

- ・高いホスピタリティー（外部の方を温かく迎える「受け入れ気質」）
 - ・優秀なものづくり人材（実直で真面目な労働気質/黙々と仕事をこなす）
- ※国策に北上市・人材育成の成果が幸運にも合致
- 高度経済成長期の工場進出 44 社
- 人材が当地にもたらした新たに良いものを作ること
- 岩手の方は真面目な方が多い
- 実直でまじめな労働気質/黙々と仕事をこなす・・・優秀なものづくり人材

2-1. 北上市の企業誘致政策について/商工部企業立地課

組織として設置；平成3年度～商工部内に設置

現在；課長、課長補佐、2係→計7人

☐仕事は「不動産業」財産管理の仕事

- ①土地を買い求める
- ②造成する（工事する）
- ③完成した土地を分譲する

☐本来の「宅建業」

民間でできるものは民間でやってもらう。「民業圧迫」になる可能性もあるので注意しながら進めている。現状ではトラブルは起きていません。



説明員の企業立地課長 奥山様

3. 北上市内の工業団地等（11団地）

工業団地等	団地面積(ha)	操業企業数
北上工業団地	164.5	31
飯豊西部団地	19.7	16
村崎野西部工業団地	21.3	7
村上機械鉄工業団地	6.9	16
和賀川東部工業団地	18.3	2
北上南部工業団地	197.7	86
後藤野工業団地	140.4	16
竪川目工業団地	27.4	12
北上流通基地	94.1	80
北上産業業務団地	36.9	40
北上北部産業業務団地	32.3	2
計	759.5	307

※いわて半導体関連人材育成施設(I-SPARK)を含む
(北上市商工部企業立地調べ 2025 年 9 月現在)

◇キオクシア岩手(株)について

- ・第一製造棟(K1)2020年量産開始
- ・第二製造棟(K2)2025年10月生産開始～2026年度量産開始
- ・管理棟アクシズ2024年11月使用開始

【投資額】1兆円(K1のみ)

【生産品】NANDフラッシュメモリ

【雇 用】2022年4月現在 関連含め約3,000人が北上工場・周辺に勤務
その他関連企業の進出；機械設備、産業ガス、半導体製装置、物流関連など

◇半導体関連人材育成施設I-SPARKについて

人材育成に関する行政の取り組みとして半導体関連人材育成施設を作りました。地域の企業が事業継続に向けて常に頭を悩ませているのが人手不足。

地方から大都市圏への若手人材流出などの動きは続いています。地域で活躍する人材をいかに根付かせるか、人を育てる動きも各地で進んでいます。岩手県北上市では、半導体関連産業の集積が進む中、4月に「いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）」が開所しました。次代を見据えて地元で活躍する人材を育て活かす新たな挑戦が注目されている。

【主な事業内容】

- ・情報発信、次世代人材育成、技術者育成
- ・従業員が仕事を離れて実際の製造装置で訓練を受けられる。
- ・北上市北部産業団地内に設置→デジタル田園都市交付金を活用
国2億、県2億、北上市1億（土地は企業が無償貸与）
- その他、企業からの寄付寄贈により設置
→いわて産業振興センターによる運営

◇産業振興の成果



◇北上市内企業活動の数値について

令和7年現在、11か所の工業団地（流通基地、産業業務団地）を擁し、300社を超える企業が操業中。

○工業統計の数値

- ・製造品出荷額；令和5年 5,674億円 前年比-12%
- ・粗付加価値額；令和5年 1,891億円 前年比+36%
- ・従業員数(製造業 4人以上の事業所)；令和5年14,830人

○産業別の就業人口構成(令和2年国勢調査)

第一次産業5.7%、第二次産業36.5%、第三次産業56.2%

⇒農業経営の世襲(兼業農家)にも一役買い、

工業が農業の所得(持続性)を支え、農業が工業の労力を支える。

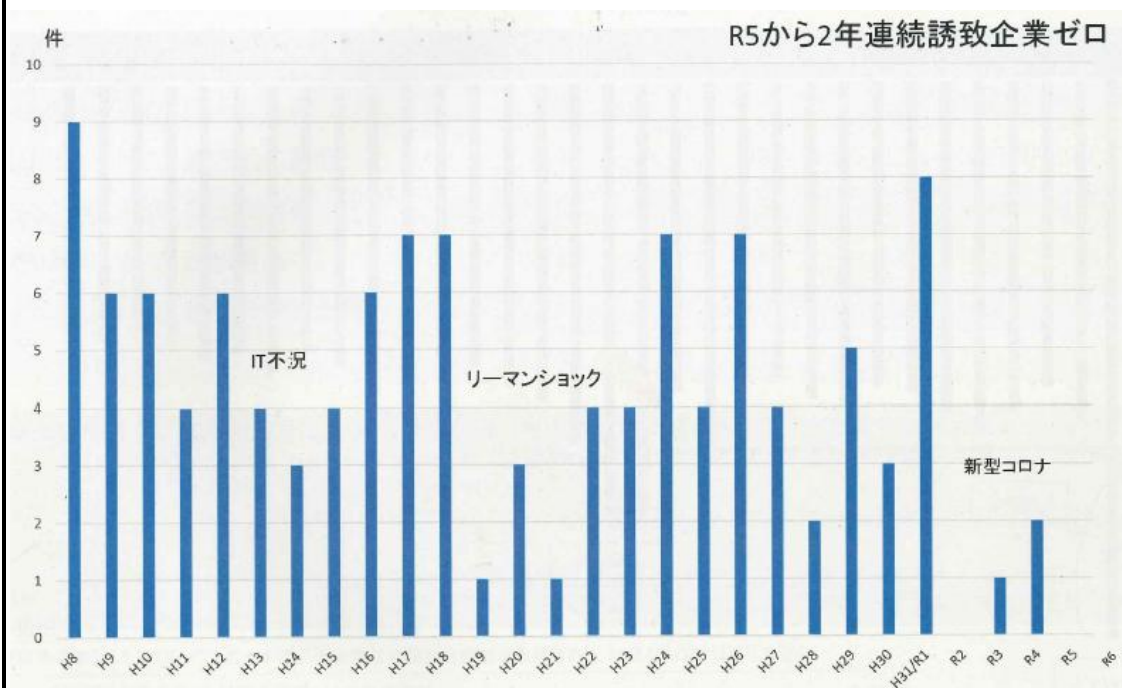
⇒2次産業の比率(36.5%)が全国23.0%・岩手県24.3%と比べて高い

◇都市基盤(インフラ)の整備について

- ・昭和47年(1972年) 東北新幹線 北上駅停車決定
- ・昭和49年(1974年) 国道4号線北上バイパス開通(4車線拡幅)
- ・昭和52年(1977年) 東北縦貫道完成、北上江釣子IC設置
- ・昭和57年(1982年) 東北新幹線開通
- ・平成 9年(1997年) 東北横断道(秋田道)開通。和賀西IC設置。
- ・平成31年(2019年) 東北横断道(釜石道)開通

◇誘致企業件数の推移について


令和2年の新型コロナウイルスの時に種まきできなかった。



◇北上市内の高校生就職希望者について(今後の課題)

高校名	卒業生徒数	うち就職	就職割合
県立黒沢尻北高	200	0	0%
県立黒沢尻工業高	137	99	72%
県立北上湘南高	166	53	32%
西和賀高	34	15	44%
私立専修大学北上高	244	50	20%

	合計	781	217	28%
	<p>卒業予定生徒数は前年度比▲57人、就職希望者は▲22人 生産工程（製造業）への就職既往者が職種別で一番も減少し就職希望者も減少している。</p> <p>◇北上市の企業誘致の取り組みについてまとめ</p> <p>1. 誘致企業数の推移について</p> <p>北上市では、人口流出の防止と定住人口増加のため企業誘致による工業振興をまちづくりの柱に据え、各種施策を集中してきました。当市独自の工業団地整備と企業立地課の設置による積極的な誘致活動の展開を進めるとともに、昭和50年代には、東北自動車道や東北新幹線の開通により、交通の利便性が向上し、誘致企業の立地件数も加速しました。誘致企業の立地増加にあわせて、大型小売店の進出や再開発ビルの建設による商業振興が図られるほか、北上総合運動公園やさくらホール等の公共施設の整備も進み都市環境の充実も図られてきました。</p> <p>令和元年度末現在の誘致企業は241社となり、8つの工業団地、流通基地、産業業務団地を持つ、東北有数の工業集積都市として発展を続け、首都圏・都市部から離れた地方自治体では人口減少、少子高齢化が進む中で重要な取り組みです。</p> <p>2. 北上市の産業構造について</p> <p>北上市の産業構造は第3次産業が過半数を占めています。総生産を産業別にみると、製造業が30.4%（平成30年度）を占めています。また、製造業の占める割合は、県内他市との比較においても高く、市の産業の柱となっていることが分かります。市の産業の柱となっている製造業ですが、平成24年に隣接する金ケ崎町に大手自動車メーカーの国内第三拠点が発足したことに加え、平成29年に大手半導体メーカーの国内第二拠点の立地が決定、操業を開始したことにより更なる関連企業の集積が見込まれ、今後も市にとって大きな影響をもたらすことが予想されます</p> <p>◇雇用の状況について</p> <p>平成18年度以降の年度平均有効求人倍率をみると、リーマンショックの影響により平成21年度に0.28倍に落ち込みましたが、その後景気の回復とともに上昇し、平成28年度には1.96倍となるなど近年では全国を上回る高倍率で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度においても1.32倍と求人数が求職者数を上回り不足している状況が続いています。令和3年11月のフルタイムの有効求人倍率は職業全体では1.87倍です。</p> <p>3. 北上市の産業の現状と課題</p> <p>今後、北上市の生産年齢人口は全国と同様に実数、割合とも減少していくことが予測されています。一方、近年の有効求人倍率は高い値で推移しており、求人超過の状態が続くことが予想されます。市内産業を維持するため、質、量ともに人材を確保するとともに、少人数でも事業を続けることができるため生産性の向上を図ることが必要です。</p> <p>カーボンニュートラルへの取り組みが進められている中、地球温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入しています。今後、国の施策を注視しつつ、市内事業者における企業活動で排出されるCO2削減への取組や、成長産業として事業化に対する支援を検討する必要があります。デジタル化へ</p>			

	<p>の支援として国ではSociety5.0の実現に向けての取り組みを進めるとともに、DXによる社会全体の革新を目指しています。市内事業者にも対応が求められてきますが、デジタル化が進んでいない事業者もあり、それぞれの企業の段階に合わせた支援が必要です。また、新技術を活用するための人材も育成する必要があります。</p> <p>市内には、自動車や半導体関連産業の集積が進んでいますが、大手半導体メーカーの拠点が立地したことにより、これまで以上に多くの企業の集積が見込まれます。企業集積による就労者の増加は食料の供給や生活用品の購入など、製造業に限らず他の産業分野にも望ましい影響をもたらすことが予想されます。生産年齢人口の減少が予想される中、新たな企業集積により必要となる人材を確保するために、積極的な外部人材の受け入れを支援するとともに、市内で働くための受け皿となる環境を整えることが必要となっています。</p> <p>これからの北上市の産業振興について 産業振興の基本目標について</p> <p>「挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出」</p> <p>ー地域資源を活かし、人と技術が産業を育てるまちー</p> <p>◇バスによる北上工業団地周辺の見学について</p> <p>北上市役所会議室での座学の後、北上市商工部企業立地課のご配慮で、中型バスにて車窓から見学をさせていただきました。</p> <p>場所；北上工業団地周辺～流通基地 発；北上市本庁舎 見学経路； ①岩手県立黒沢尻工業高校→ ②北上工業団地～キオクシア周辺→ ③いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）→④北上流通基地</p>  <p>車窓からキオクシア新工場を見学</p>
<p>質疑応答</p>	<p>質) 新しい工場周辺のインフラ整備(道路拡幅や新設、改良)については企業・工場から要望があり整備するのか、市が率先して整備するのか聞く。また、工業団地周辺は大型トラックの走行や朝夕の通勤車両の渋滞などがあると思うが、住民等からの交通に関する苦情はどうか。</p> <p>答) インフラである道路については、都市計画決定をした上で時間をかけても完成させることを心掛けている。国道4号線の一桁国道でも片側一車線での暫定開通が多く、国交省が二車線化を進める事を決定したので、二車線になる予定です。また、昭和30年代に北上工業団地が出来ているが、先見の明があり片側二車線の当時としてはかなり大きな道</p>

	<p>路が作ってありました。</p> <p>交通の苦情については実際にあります。事故も起きているので行政、議会、地域でインフラを考えないといけません。自転車も車もセパレートできれば良いと感じています。</p> <p>質) 安中市も少子化で今後雇用環境が厳しいが北上市はどうか。</p> <p>答) 北上市も少子化で今後厳しい。生産性向上や省人化の方向で各会社も進めているが更にオートメーションや ICT・DXを進める。人の手がかかるものを改善して、もの作りを続けることが重要です。次世代に向けての支援として、大学を作ることも考えてきたが難しい面がある。</p> <p>質) 部署が不動産業をしているとの事だが、専門的に交渉ができて動ける方が必要だが人材育成はどうか。</p> <p>製造業を中心に企業誘致しているが、製造業以外の企業に対してのアプローチはどうか。文系の方に残ってもらう受け皿について聞く。</p> <p>答) 対外的には看板背負って企業誘致で取り組んでいるので外から見えるところは評価されている。専門の職員をどれだけ育成できるかだが2～3年で部署が替わってしまう。優秀な職員をもらっているが市役所の職員は交渉事が苦手で良い子になってしまう。部署が変わるので法務局とのやり取りとか、わかってきた頃に移動してしまうのは口惜しい。</p> <p>北上市は黒沢尻工業高校から始めた歴史があるので工場誘致を進めてきたが、文系の方を欲しい声もある。今後は文系の職場がなくなってくる所に差しかかってくる。総務系の方や事務の方を極力減らしたいのが企業の考えで、企業はなるべくアウトソースして事務の職場は作らない方向に進んでいます。</p> <p>質) 工業団地が11ある。現状は、農地を工業団地にしているが環境保全のバランスや農地転用等の苦勞している点はどうか。また、東京事務所の利点や活動内容はどうか。</p> <p>答) 食料自給率の面もあるので、これまで進めてきたやり方で農地転用を進める事は大変難しい状況。今ある場所で広げられるか検討する会社もあるので、国との折衝のお手伝い等のできることはしていきたい。</p> <p>東京事務所は現在閉めている。新幹線が開通し北上駅もできたので東京まで2時間30分でいけるようになり東京事務所の必要性がなくなってしまった。連絡があれば新幹線に乗り、先方に駆けつけます。</p>
市への提言 または要望	<p>北上市は戦前の昭和初期から主産業は農業(米作)で収穫や収入は天候に左右され不安定で冬の期間は収入がないことが課題としてありました。冬場は農業で生計を立てられない時は、東京や大都市への出稼ぎをしていました。先人は、多額の借金をして、黒沢尻工業高校を開業し、工業都市の基礎を作り、昭和28年には「工場誘致促進協議会」1町8カ村で立ち上げ、昭和29年 企業誘致のため1町6カ村合併し旧「北上市」誕生し工業団地整備、企業集積加速し現在に至っています。</p> <p>安中市は総合計画で雇用の場を生み出し働きやすいあんなかをつくることとしています。本市の特徴は災害が少ないことです。地盤が固く安定しており地震が少なく、雪もほとんど降りません。市民が安心して生活しやすく働き易い環境が広がっております。</p> <p>本市の工業は、化学工業を中心とする製造業が基幹産業となっており、経済や雇用を支えています。新産業の創出を含む工業振興や新たな企業誘致は大変重要であり、用地</p>

の確保も含め、早急な対策が求められています。

現在の企業誘致の場所につきましては、市内の候補地での地権者との調整、開発に向けた各種調査など、業務の推進を図っています。また、西毛広域幹線道路が開通することから新たな工業用地にするための土地の選定を進めることが重要です。

「創業するなら安中市」としての対応は商工会との連携強化により、市内企業や商業者の支援やにぎわいの創出を図ることとしています。また、県やハローワーク安中出張所等の関係機関との連携強化により、雇用の機会を拡充し、市民の働く機会のサポートが必要です。

新たな産業用地の整備を進め、地域の特性を活かし、優良企業の誘致を積極的に推進し商工業の振興や企業誘致、企業を呼び込むための産業用地の整備を計画的に推進し、市内事業者による新技術や新製品の開発を促進するとともに、創業者や事業承継希望者への支援を推進して欲しいと思います。

本市では、若年層が就職時に大都市圏へ転出する傾向もあり、地域の経済、産業構造、雇用構造に大きな影響を与えます。良好な労働環境を維持するため、雇用者である企業・事業所等による生産性の向上等の積極的な取組が必要です。

市内には2つの公立高校と1つの私立高校が存在します。少子化の影響で生徒数も減少傾向にあり、今後は統合問題も出てくることが予想されます。工業振興のための新たな工業高校の立ち上げは難しいですが、現在の高校に工業科を新たに新設し、市内の企業での就労促進等で職業能力を高める機会の充実を図ることも大切です。また、私立高校生には市内企業の特徴をPRし、進学した後の就職期に安中市内へ就職する事も選択肢として挙げられるよう、工場見学や職場体験等を進め、市内企業を理解してもらう取り組みを更に強化していただきたい。

市長はトップセールスを積極的に進め、市内への企業誘致や本社機能の本市への移転などの実現を期待いたします。また、市内企業への定期的な訪問を今後も進め、市内企業に関連する新たな企業に来てもらう取り組み、現有企業の要望も聞き企業に寄り添った対応を希望します。

今後も第3次安中市総合計画の目指す目標、「住んで良かった、豊かで魅力ある元気な新しいあんなか～さらに、光り輝くまちへ～」を実現するため、安定した雇用と良好な労働環境の維持が求められています。選ばれるあんなかを目指す必要があります。



北上市役所庁舎正面にて

